

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	107,552,490	1,897,150		109,449,640
普通預金	483,000			483,000
合 計	108,035,490	1,897,150	0	109,932,640

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	109,449,640	(109,449,640)	(0)	-
普通預金	483,000	(483,000)	(0)	-
合 計	109,932,640	(109,932,640)	(0)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	466,349	155,603	310,746
什器備品	257,294	257,292	2
合 計	723,643	412,895	310,748

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方公共 団体補助金	村上市	0	7,700,000	7,700,000	0	
合 計		0	7,700,000	7,700,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	969,097
合 計	969,097